資料

地方税･森林環境税に関する事務　全項目評価書（案）
用語説明

行	用語	説明
あ		
	アクセスログ	データを参照したり更新したりする等、システムへの接続状況を記録した情報のこと。
	ＲＰＡ(アールピーエー)	コンピュータ上で従来は人の手で行っていた単純･反復的な処理を、事前に作成した手順（シナリオ）どおりに自動的に作業させる業務改善の一手法のこと。
	ＩＳＭＡＰ（イスマップ）	政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP（イスマップ））は、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価･登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、もってクラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度
	ＡＩ－ＯＣＲ （エーアイ　オーシーアール）	ＯＣＲ機能（光学文字認識機能）とは、紙媒体の資料を認識しデータに変換できるもので、ＯＣＲ機能にＡＩ機能が加わることで、より正確に文字を認識することができるようになる。
	LGWAN（エルジーワン）	Local Government Wide Area Networkの略。地方公共団体を相互に接続する、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク。eLTAXにおけるデータ連携等で利用される。
	eLTAX（エルタックス）	地方税ポータルシステムの呼称。地方税における手続をネットワークを利用して電子的に行うシステムのこと。
か		
	課税原票管理システム	税務課が所管するシステムで、課税資料を専用のスキャナで読み取り、イメージデータ化した上で管理するシステムのこと。
	ガバメントクラウド	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（以下「重点計画」という。）等の政府方針に基づき、デジタル庁が提供する複数のクラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS）の安全かつ合理的な利用環境のこと。デジタル行政推進法第十八条第一項では、「国と公共情報システム整備運用者が共同して利用することができるものとされたクラウド･コンピューティング･サービス」とされている。
	基礎項目評価書	特定個人情報保護評価書のうち、最も基本的な項目（事務の概要、システム･特定個人情報ファイルの名称、しきい値判断、リスク対策等）から構成される評価書のこと。
	基本4情報	住民票の記載事項のうち氏名、生年月日、性別、住所の4つで、これらの情報を住基ネットＣＳで保有している。
	給与支払報告書	区民等の勤務先の企業等から区に提出される課税資料。従業員個人の住所、氏名、生年月日、個人番号（マイナンバー）などの情報に加え、給与支払額、所得控除額、源泉徴収税額など住民税の賦課決定を行うために必要な情報が記載されている。
	軽自動車税検査協会（軽検協）	3輪･4輪の軽自動車（検査対象軽自動車）の検査を行う機関として、道路運送車両法の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受け設立された特別民間法人のこと。
	個人住民税申告データ	個人住民税電子申告システムからマイナポータルを経由して各市区町村に送信されるデータ。個人住民税申告ファイル及び添付ファイル（申告内容の根拠資料）が含まれている。

個人住民税申告ファイル	個人住民税申告ポータルで申告手続を行った単位で作成されるCSVデータ。個人住民税の申告内容を、PDFで表示する場合に基となる情報を格納している。データ項目については、地方税法で定める省令様式「第五号の四様式（都道府県民税・市区町村民税申告書）」の内容に電子申告に必要な項目を追加している。
個人住民税電子申告システム	地方税共同機構が新規構築する、申告者の申告情報の入力により個人住民税申告ファイルを生成するポータルシステム。公的個人認証による電子署名を付与し、申告者の端末からデータを送信する。データベースレスであり特定個人情報を持たない。
個人住民税申告ポータル	個人住民税電子申告システムにて提供される、個人住民税の電子申告を行うための画面。
個人番号	いわゆるマイナンバーと同義であり、住民票を有する全ての人に付番される12桁の番号のこと。
さ	
しきい値判断	「対象人数」、「取扱者数」及び「特定個人情報に関する重大事故の発生の有無」の3つの観点に基づき、実施すべき特定個人情報保護評価の種類を判断すること。
システム用ファイル	与えられた処理手順に従い、事務を自動的に処理する電子的機器の組織で使用するための特定個人情報ファイルのこと。
住基ネットCS（市町村CS）端末	住民基本台帳事務のためのコンピュータと住基ネットシステムとの橋渡しをするために設置するコンピュータのこと（ＣＳ＝コミュニケーションサーバ）。この端末を用いて、全国の個人番号を含む本人確認情報を確認することができる。
住基法第7条に掲げる事項	住民票の記載事項のこと。個人番号も含まれている。
重点項目評価書	しきい値判断の結果により作成が義務付けられるもので、基礎項目評価書よりも詳細な重点項目（システム・特定個人情報ファイルの概要、リスク対策等）の詳細な内容を含む評価書のこと。
住民記録システム	自治体が導入している住民票の管理や発行等の処理を行うシステムのこと。
住民基本台帳ネットワークシステム	各行政機関等の域を越えた住民基本台帳事務を行うため、平成１４年に設置された全国的なネットワークシステムのこと。全国サーバー、都道府県サーバー、住基ネットCS（市町村CS）から構成される。
住民税システム	個人住民税（特別区民税・都民税）及び軽自動車税の賦課決定及び収納事務に用いられるシステムのこと。
住民票関係情報	番号法の定義においては、住民票の記載事項のうち、世帯情報のこと。
住民票コード	住民票に住民ごとに記載される番号のこと。住基ネット上で、日本の住民を一意に特定するために用いられる。個人番号の変換元としても用いられる。
重要な変更	事務の概要やリスク対策等、規則第１１条に規定する特定個人情報の漏えいその他の事態の発生の危険性及び影響が大きい変更として指針で定めるものをいう。
情報照会	番号法や条例、規則等の規定に基づき、同一機関内の他の事務実施主体や他の実施機関等へ特定個人情報の提供を求めること。
情報提供	番号法や条例、規則等の規定に基づき、同一機関内の他の事務実施主体や他の実施機関等からの特定個人情報の提供の求めに応じること。

情報提供NWS （ネットワークシステム）	デジタル庁が所管するシステムで、情報提供者、又は情報照会者からの求めに対し、連携の中継を行う。個人番号を直接ネットワーク上でやり取りするのではなく、‘符号 ’をやり取りすることで、セキュリティの高い通信を実現する。各行政機関等の中間サーバーとの接続により運用される。
情報連携	行政機関の長等の間で行われる情報提供ネットワークシステムを通した情報照会及び情報提供のこと。
全項目評価書	しきい値判断の結果により作成が義務付けられるもので、重点項目評価書よりも詳細な全ての項目（特定個人情報ファイルの概要、リスク対策等の最も詳細な内容）を含む評価書のこと。評価に当たっては、住民等からの意見聴取（パブリックコメント）、第三者点検を経てから個人情報保護委員会へ提出し、公表する。評価に関する規則により、公表から5年を経過する前の評価の再実施が努力義務として課せられている。
SSD	SSD（Solid State Drive）とは、磁気ディスク装置のひとつ。 パソコンなど、ほとんどのコンピュータに搭載されている、代表的な外部記憶装置のこと。
た	
滞納整理システム	税務課が保有するシステムで、個人住民税（特別区民税・都民税）及び軽自動車税の滞納整理事務に用いられるシステムのこと。
団体内統合宛名システム（宛名管理システム）	自治体で保有している既存システムの個人・法人データについて、業務横断的に宛名、住所、所在地等の情報の保持・管理を行うシステムのこと。
団体内統合宛名番号	団体内統合宛名システム上、個人や法人を識別するために付番されている番号のことで、個々の地方公共団体内のみで使用される。
中間サーバー	自治体は、保有しているシステムに個人情報を保存・管理しており、情報の照会依頼があった場合に情報提供を行う。このとき提供する情報を保管し、情報提供ネットワークシステムと業務システムとの中継を行う機能を有するサーバーのこと。
通知IFS	地方団体からアップロードされた通知情報を納税者の求めに応じて提供を行うインターフェースシステム。
電子申請等API	各自治体への様々な申請・届出をオンライン上で行うことができる機能をシステム間連携によりWebサービス提供者が利用できるようマイナポータルのAPIの一つとして作成・公開するもの。 なお、当APIはデジタル庁にて管理を行っている。
統合端末	住基ネットCS端末の機能と公的個人認証サービスの受付窓口端末の機能を統合した端末。以前は端末が分かれて存在していたが、マイナンバー制度化で統合されたためこのように呼称される。
特定個人情報	個人番号をその内容に含む個人情報のこと。
特定個人情報の移転	評価実施機関内において、特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報を当該事務以外を処理するものの使用に供すること。 （例） 墨田区区民部税務課→墨田区福祉部生活福祉課
特定個人情報の使用	特定個人情報ファイルに記録された特定個人情報を当該事務において用いること。
特定個人情報の提供	特定個人情報を評価実施機関以外の者に供与すること。原則、情報提供ネットワークを通じ提供する。 （例） 墨田区区民部税務課→東京都

	特定個人情報の入手	特定個人情報ファイルに記録されることとなる特定個人情報を、特定個人情報保護評価の対象となる事務において用いるために取得すること。
	特定個人情報ファイル	特定個人情報を検索できるように体系的に構成した集合物のこと。
	特定個人情報保護評価	特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する国の行政機関や地方公共団体等が、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するものをいう。
は		
	バッチ	一定量のデータを集め、まとめて一括処理を行う処理方式又は、複数の手順からなる処理において、あらかじめ一連の手順を登録しておき、自動的に連続処理を行う処理方式のこと。
	HDD	HDD（Hard Disk Drive）とは、磁気ディスク装置のひとつ。 パソコンなど、ほとんどのコンピュータに搭載されている、代表的な外部記憶装置のこと。
	番号制度	「社会保障・税に関わる番号制度」の略称のこと。
	番号法	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）」の一般呼称。マイナンバー法とも呼ばれる。
	番号法　別表	番号法において、マイナンバーを利用できる対象範囲（機関及び事務）を規定した表のこと。
	パンチ	紙文書等の内容をデータ入力によって電子化すること。
	本人確認情報	住民票の記載事項のうち、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、住民票コード及びこれらの変更情報のこと。
	本人確認情報ファイル	区域内の全住民に係る住基ネットを通じた全国共通の本人確認を行うためのシステム用ファイル
ま		
	マイナポータル	デジタル庁が提供する、行政手続のオンライン窓口サービス。 自身の所得・地方税、行政機関からのお知らせなど、必要な情報をいつでも確認出来る。また、住まいの地域のサービスや手続をお手元のパソコンやスマートフォンで簡単に検索でき、手続によってはそのまま申請が可能。
	マイナポータル申請管理	電子申請等APIを経由して申請された申請データの管理やダウンロードを可能とする、デジタル庁管理のシステム。 （住民が電子申請を行った際の申請データを地方公共団体が受信するシステム）
	窓口支援システム	本人確認書類の情報の入力や、届出情報を取り込みを行い、申請書の自動印刷等をすることができるシステム。